

いま、健康経営を目指す企業が増えています。

【健康経営とは】

健康経営とは、1990 年代アメリカの臨床心理学者ロバート・ローゼン博士が提唱した「ヘルシーカンパニー」に基づくもので、従業員の健康管理が業績の向上につながると捉え、従業員の健康を経営的な視点で考えて戦略的に実践していく組織運営を指します。

日本では、2014 年度には東京証券取引所の上場会社を対象とする「健康経営銘柄」の創設により、大企業を中心に健康経営が注目され始めました。2016 年度には未上場の企業や中小企業を対象とした「健康経営優良法人認定制度」が設けられ、中小企業部門は 2018 年度には前年比 2 倍以上の企業が認定を獲得。その他にも、独自の認定制度を持つ自治体も増加し、国や自治体が健康経営に取り組む企業の「見える化」を推進したことで、会社の規模を問わず様々な企業が健康経営に取り組むようになりました。

【注目される背景】

▶世論の高まり

近年、「ブラック企業」や「長時間労働」、「〇〇ハラスメント」など、企業にまつわるネガティブなワードが社会問題として長期的に注目されています。また、SNS の普及により、従業員側からの職場環境の口コミ等が拡散されやすい環境になってきております。こうしたネガティブな風評は経営リスクとなるため、リスクヘッジとしても健康経営は注目を受けています。

▶人手不足問題

また、高齢化社会による人手不足の影響により、企業にとって人材確保は経営課題のひとつ。「健康経営企業」に取り組む会社はリクルートの面でも優位にたつ傾向にあります。

▶医療費問題

企業が積極的に従業員の健康管理に取り組むことで、従業員の健康意識が高まることが期待されます。その結果として、在籍中も退職後も長期的にみて、従業員一人一人が病気になるリスクを減らせることで、医療費削減につながる効果も期待されています。

【健康経営の効果】

効果の一つとして、人材確保の優位性があります。就活生及び就職を控えた学生を持つ親に対し、健康経営の認知度及び就職先に望む勤務条件等について実施されたアンケートでは、就活生は「福利厚生の実度」・「従業員の健康や働き方への配慮」、親は「従業員の健康や働き方への配慮」・「雇用の安定」が、いずれも 4 割を超える結果となり、「従業員の健康や働き方への配慮」は就活生・親双方で特に高い回答率を見せています。併せて、就活生の 7 割が親の意見を考慮すると答え、就職先を検討する上で親が持つ企業イメージ・情報が重要な要素を占める結果となっています。

経済産業省調べ 「健康経営と労働市場の関係性（平成 28 年度調査の結果）」より引用